

◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表  
 施策項目1 事業活動を担う人材の確保・育成及び広報活動の充実  
 (「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
○後継者や事業活動の中核を担うマネジメント人材の育成						
1	商工		次世代経営者育成事業費【経営支援課】	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援する。また、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図ることで、持続可能な企業を育成する。	12,762	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数 24件
(2)	商工	再	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤にもものづくり人材育成の取組を実施するとともに、各ネットワーク相互の連携交流を促進する。	(16,883)	ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数 1,278人
○ものづくり産業人材の育成						
2	商工		いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤にもものづくり人材育成の取組を実施するとともに、各ネットワーク相互の連携交流を促進する。	16,883	ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数 1,278人
3	商工		ものづくり人材育成定着促進モデル事業費【ものづくり自動車産業振興室】	関連機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進する。	1,186	工場見学参加者数 255人
4	商工		いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	100,000	支援対象認定者数 一
5	商工		三次元設計開発人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「いわてデジタルエンジニア育成センター」において三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上を支援し、県内企業の競争力強化等を促進する。	43,307	CATIA等人材育成数 428人
6	商工		ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	「ものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」を中核とし、地域の産学官が連携し、ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者を体系的に育成することにより、両技術の融合による新たなイノベーションが創出される「高度開発型のものづくり産業集積」を形成するための基盤を構築する。	3,819	講座参加技術者数 77人
7	商工 (県南)		県南広域圏ものづくり力強化対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	企業ニーズに即したQCD(品質、コスト、納期)能力向上や取引支援を推進し、県南地域のものづくり産業の集積・活性化を推進する。	5,146	技能士取得者数 108人 生産管理関連受講者数 497人
8	商工 (沿岸)		沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	生産現場へのカイゼン導入や作業の機械化、人材力の向上を進め、生産性の向上を図るとともに、若者女性等が活躍できる雇用環境の整備に向けた取組を進め、新たな人材確保を進める。	19,300	カイゼン導入者数 35者 経営伴走支援者数 32者
○観光人材の育成						
(95)	商工	再	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(28,546)	観光入込客数(延べ人数) 2,745.5万人回 観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設) 249.6万人泊
9	商工		復興ツーリズム推進事業費【観光課】	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進する。	11,066	沿岸12市町村の観光入込客数(延べ人数) 554.7万人回

◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表  
 施策項目1 事業活動を担う人材の確保・育成及び広報活動の充実  
 (「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
10	商工		観光事業推進費負担金【観光課】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	27,997	観光ホームページアクセス件数 256万件 観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設) 249.6万人泊
(94)	商工	再	三陸地域資源活用観光振興事業費【観光課】	「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動を行う。	(8,544)	観光入込客数(延べ人数) 2,745.5万人回
(69)	商工 (県北)	再	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域への誘客を図るため、八戸圏域等と連携した観光PRを実施するとともに、旅行会社への企画提案や観光客の受入調整等の総合的な窓口機能の設置など受入態勢の整備を実施する。	(6,390)	観光入込客数(県北、延べ人数) 282万人回
(70)	商工 (県北)	再	三陸観光復興支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動や、体験型観光・教育旅行の受入態勢の整備等を実施する。	(25,199)	観光入込客数(県北、延べ人数) 282万人回
11	政策		三陸総合振興推進費【地域振興室】	被災地の持続可能な地域社会の構築に向けて、地域資源を生かした観光などの産業振興や三陸ブランドの確立などに係る事業を総合的に実施する。	47,643	体験プログラム等開発・見直し数 77件
○人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発						
12	商工		いわてで働こう推進事業費【雇用対策・労働室】	若者や女性の県内での就業の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」の運営を実施する。	8,636	就職情報サイトへの企業情報掲載数(累積) 137社
13	商工		いわてしごと人材創生事業費【雇用対策・労働室】	企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施する。	74,202	求人情報発信支援補助による就職決定者数 33人
14	商工		就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	県内各地域に就業支援員を配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応する。	74,694	企業訪問件数 2,550件 学校訪問件数 2,354件
15	商工		県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	県外若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	6,101	U・Iターン希望登録者数 215人
16	商工		ジョブカフェいわて管理運営費【雇用対策・労働室】	岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	124,227	サービス利用者数 45,188人 就職活動講座の参加者数 3,445人
17	商工		地域ジョブカフェ管理運営費【雇用対策・労働室】	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェを管理運営する。	14,845	サービス利用者数 7,265人 各種講座・セミナー等の利用者数 3,143人 就職活動講座の参加者数 2,929人

◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表  
 施策項目1 事業活動を担う人材の確保・育成及び広報活動の充実  
 (「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
○伝統産業を支える人材の育成						
○高等教育機関等との連携による若者定着の促進						
18	政策		高等教育機関連携推進費(ふるさと いわて起業家人材育成道場プロジェ クト事業)【政策推進室】	地域における新ビジネス創出の担い手とな る若者を育成するため、県と県内大学が連 携し、地域での起業を目指す学生を対象 に、起業マインドを醸成する実務教育を実施 する。	13,122	起業家人材育成道場 において参加学生が作成 した評価者が認めるビ ジネスプラン数又は具 体的な実践プロジェクト 数 10件
○「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践						
19	教委		キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	高校生の地元定着に向けて岩手県産業教 育振興会が各学校を支援する「キャリアア ップサポート推進事業」に対して補助する。	1,000	産業教育振興会による 支援件数 14件
20	教委		学校・地域の協働によるキャリア教育 推進事業費【学校調整課】	学校と地域の協働によるキャリア教育の一環 として、専門高校等を対象に、企業講師によ る実技講習会の実施や企業見学会等を実施 する。	4,544	職場インターンシップを 実施した高等学校の割 合 84.6%
21	教委		いわて未来創造人サポート事業費 【学校教育課】	家庭・地域と協働して岩手の特色ある産業・ 文化を支える人材を育成するなど、生徒の 個々の進路実現に向けた各県立学校の取 組を支援する。	5,795	事業目的の成果があっ た学校割合(評価ラン クB以上の学校割合) 100%
26 事業					合計	701,837
(5) うち再掲事業数					再掲	(85,562)
21 実事業数					小計(再掲を除く)	616,275 千円

## ◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表

## 施策項目2 新たな商品・役務の開発、研究成果の事業化、新たな販売先の開拓等による事業規模の拡大等の支援

〔「区分」欄の「再」は再掲事業を指す〕

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
○新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援						
22	商工		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,330,038	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業 10,730企業
23	商工		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	107,259	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数 283組合
24	商工		中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	22,490	受注企業訪問企業数 328企業
○商業・サービス産業における経営力向上の取組						
25	商工		個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	商店街のにぎわいを創出するため、個店の魅力や経営力向上を支援するアドバイザーを派遣して、売上高向上の取組や人材育成を支援する。	838	指導により売上が向上した店舗割合 100%
(1)	商工	再	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援する。また、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図ることで、持続可能な企業を育成する。	(12,762)	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数 24件
(61)	商工	再	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した市町村における商業機能回復を図るため、専門家派遣やセミナー開催等により、商店街再構築・エリア価値向上及び共同店舗設置・運営を支援する。	(483)	商店街活動数(補助事業認定) 10団体 計画認定件数 8件 セミナー参加者数 30人
○自動車・半導体関連産業の集積促進						
26	商工		自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	32,386	自動車関連技術展示商談会来場者数 1,416人 参加企業中、改善効果が表れた企業数 9社
27	商工		半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進する。	6,427	協議会参加企業(累計) 327社 展示会出展企業 19社
○地域クラスターの形成促進						
28	商工		地域クラスター形成促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進する。	5,847	セミナー参加企業数(延べ) 8社
(105)	商工 (県北)	再	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、縫製の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物を活用した新商品の開発等の取組への支援を実施する。	(13,183)	新規コーディネート件数 64件
○新産業の創出						
29	商工		医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	13,173	医療機器関連取引成約件数(累計) 31件

## ◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表

## 施策項目2 新たな商品・役務の開発、研究成果の事業化、新たな販売先の開拓等による事業規模の拡大等の支援

(「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名(H29)	区分	事業名	事業概要	決算額(千円)	実績
○「ものづくり革新」への対応						
30	商工		ものづくり革新推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発、生産性向上を促進する。	14,761	次世代ものづくりラボ利用件数 475件 創意工夫功労者賞受賞者数(累計) 206人
31	商工		地域産業重点強化加速支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	地域経済を牽引している地域中核企業、または地域中核企業への革新を目指す中小企業の設備投資に要する経費の一部を補助する。	263,608	補助件数 8件
32	商工		高付加価値型ものづくり技術振興事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県の戦略産業(自動車や半導体関連産業等)等を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場企業群の技術・開発力を強化し、雇用創出を推進するため、展示会出展や試作開発への支援、人材育成等の取組を実施する。	49,811	コンソーシアム参加企業数 9社
33	商工		情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	3,913	取引あっせん事業の成約件数 10件
34	商工		戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	5,902	セミナー参加者数 600人
35	商工(盛岡)		もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成に係る事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	3,198	ITネットワーク交流会参加者数 311人 IT産業の人材育成数 244人
○食産業における新たな事業活動に取り組む事業者等の支援						
(71)	商工	再	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(6,073)	企業等のビジネス支援件数 63件
(38)	商工	再	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	農商工連携の取組を推進するため、(公財)いわて産業振興センターに委託を行い、推進員1名を雇用し農商工連携案件のフォローアップを行う。	(3,165)	推進員による企業等の支援件数 28件 セミナー参加者数 403人
(103)	商工	再	いわての県産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	食産業及び伝統工芸産業における一体的な情報発信等により、県産品の新商品開発及び販売拡大に取り組むとともに、伝統工芸産業における担い手育成を推進する。	(28,644)	展示販売会への参加事業者数 5者 取引成約率(平均) 75.2%
(104)	商工	再	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	食産業及び伝統工芸産業における一体的な情報発信等により、県産品の新商品開発及び販売拡大に取り組むとともに、伝統工芸産業における担い手育成を推進する。	(2,952)	展示販売会への参加事業者数 5者 受講者人数 53人 取引成約率(平均) 75.2%
36	商工(盛岡)		もりおか広域食産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業の育成を支援する。	2,929	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計) 8件

## ◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表

## 施策項目2 新たな商品・役務の開発、研究成果の事業化、新たな販売先の開拓等による事業規模の拡大等の支援

(「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名(H29)	区分	事業名	事業概要	決算額(千円)	実績
37	商工(県南)		県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費【県南広域振興局経営企画部】	広域振興圏の特徴を生かし、従来の産業の垣根を取り払い戦略的な連携を促進させるなど、総合的な産業育成を推進し、食産業全体の活性化・競争力強化を図る。	5,222	ネットワーク組織参加団体数 347団体 新規プロジェクト支援件数 9件
(105)	商工(県北)	再	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、縫製の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物を活用した新商品の開発等の取組への支援を実施する。	(13,183)	新規コーディネート件数 64件
○地場産業における新商品の企画・開発等に対する支援						
38	商工		いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	農商工連携の取組を推進するため、(公財)いわて産業振興センターに委託を行い、推進員1名を雇用し農商工連携案件のフォローアップを行う。	3,165	推進員による企業等の支援件数 28件 セミナー参加者数 403人
○研究シーズの創出と育成						
39	政策		次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	新・科学技術による地域イノベーション指針に掲げる7つの「重点的に推進する技術分野」を基本としながら、産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値創造や次世代の科学技術を担う人材の育成を推進し、科学技術によるイノベーションを創出する。また、次世代産業として有望な研究シーズを発掘し、実用化まで一貫した支援を行う。	64,360	国等の研究開発資金の獲得件数 3件 共同研究開発件数 3件
○新たな産業の「芽」の育成						
(39)	政策	再	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	新・科学技術による地域イノベーション指針に掲げる7つの「重点的に推進する技術分野」を基本としながら、産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値創造や次世代の科学技術を担う人材の育成を推進し、科学技術によるイノベーションを創出する。また、次世代産業として有望な研究シーズを発掘し、実用化まで一貫した支援を行う。	(64,360)	国等の研究開発資金の獲得件数 3件 共同研究開発件数 3件
40	政策		海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。	1,560	産学官共同研究数 2件
41	政策		プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	国際リニアコライダー(ILC)の東北誘致に向け、条件整備のための調査研究や、基礎科学への理解を促進するための活動を行う。	41,996	ILC講演会等の開催回数 180回
○次世代産業創出プロジェクトの推進						
42	政策		洋上ウィンドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	洋野沖合海域における洋上風力発電の事業化に向けた研究会活動などの取組を行う。	53,220	研究会等参加者数(延べ) 100人
43	政策		海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学ILC推進室】	海洋エネルギー研究拠点形成のため、市町村や漁業・商工団体等との連携により、海洋エネルギー実証フィールドの整備に向けた取組を行う。	6,424	地域受入れ体制検討委員会開催回数 1回

## ◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表

## 施策項目2 新たな商品・役務の開発、研究成果の事業化、新たな販売先の開拓等による事業規模の拡大等の支援

〔「区分」欄の「再」は再掲事業を指す〕

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
○研究基盤の整備						
(39)	政策	再	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	新・科学技術による地域イノベーション指針に掲げる7つの「重点的に推進する技術分野」を基本としながら、産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値創造や次世代の科学技術を担う人材の育成を推進し、科学技術によるイノベーションを創出する。 また、次世代産業として有望な研究シーズを発掘し、実用化まで一貫した支援を行う。	(64,360)	国等の研究開発資金の獲得件数 3件 共同研究開発件数 3件
(34)	商工	再	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	(5,902)	セミナー参加者数 600人
○科学を基軸とした地方からのイノベーション創出						
44	政策		科学技術振興推進費(地域イノベーション推進費)【科学ILC推進室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。	836	大型プロジェクト・研究機関等の誘致 1件
(39)	政策	再	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	新・科学技術による地域イノベーション指針に掲げる7つの「重点的に推進する技術分野」を基本としながら、産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値創造や次世代の科学技術を担う人材の育成を推進し、科学技術によるイノベーションを創出する。 また、次世代産業として有望な研究シーズを発掘し、実用化まで一貫した支援を行う。	(64,360)	地域イノベーション創出研究開発支援(7重点技術分野支援枠)応募件数 9件
35	事業				合計	2,318,790
(12)	うち再掲事業数				再掲	(279,427)
23 実事業数					小計(再掲を除く)	2,039,363 千円

◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表  
 施策項目3 新たな事業活動の実施等に必要な資金の円滑な供給

(「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
○資金の円滑な供給						
45	商工		商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	10,953,322	県内金融機関による融資実績 109億円
46	商工		小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	1,925,000	県内金融機関による融資実績 55億円
47	商工		中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	12,639,679	県内金融機関による融資実績 44億円
48	商工		中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う(県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる)。	899,653	県内金融機関による融資実績 482百万円
49	商工		信用保証事業支援費補助【経営支援課】	県・保証協会の負担(折半)により保証料率の引下げを行うことにより中小企業者の負担軽減を図る。	71,933	保証協会への補助額(保証料引下げ負担) 72百万円
50	商工		地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する貸付原資を貸し付ける。	4,937,314	設備貸与実績 822百万円
(53)	商工	再	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	(82,538,737)	県内金融機関による融資実績 377億円
7 事業					合計	113,965,638
(1) うち再掲事業数					再掲	(82,538,737)
6 実事業数					小計(再掲を除く)	31,426,901 千円



◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表  
 施策項目4 経営に関する相談、指導、研修等に係る体制整備等

(「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
○産業支援機関による相談体制の充実						
(22)	商工	再	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,330,038)	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業 10,730企業
(23)	商工	再	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(107,259)	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数 283組合
(24)	商工	再	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(22,490)	受注企業訪問企業数 328企業
○商店街活性化やまちづくりの支援						
(25)	商工	再	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	商店街のにぎわいを創出するため、個店の魅力や経営力向上を支援するアドバイザーを派遣して、売上高向上の取組や人材育成を支援する。	(838)	指導により売上が向上した店舗割合 100%
(1)	商工	再	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援する。また、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図ることで、持続可能な企業を育成する。	(12,762)	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数 24件
○担い手としての建設企業への技術・経営面での支援						
51	県土		建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	建設投資が縮小する震災復興後を見据え、技術と経営に優れた地域の建設企業として存続・成長できるよう支援をする。	18,780	経営力強化等をテーマとする講習会受講者数 658人
52	県土		いわて建設業経営革新特別資金貸付金【建設技術振興課】	建設企業が取り組む新分野等事業に要する設備や運転資金の貸付けによる支援をする。	167	経営革新に取り組む建設企業に対する資金貸付(累計) 4社
7 事業					合計	1,492,334
(5) うち再掲事業数					再掲	(1,473,387)
2 実事業数					小計(再掲を除く)	18,947 千円

## ◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表

## 施策項目5 その他中小企業者の自主的な努力を促進するために必要な環境整備

(「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
○被災事業者の再建支援						
53	商工		中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	82,538,737	県内金融機関による融資実績 377億円
54	商工		中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補給を行い、迅速な事業復興を支援する。	1,122,781	保証協会への補助額(保証料補給額) 1,123百万円
55	商工		岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	東日本大震災津波の被害を受けた事業者の二重債務問題の解決を図る岩手産業復興機構に対し出資する。	29,542	産業復興相談センターによる債権買取等決定件数(H23からの累計件数) 220件
56	商工		被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う復旧・復興支援事業に要する経費を補助する。	57,077	専門家支援件数 279件
57	商工		中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助する。	52,141	補助金交付企業数 28企業
58	商工		中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。	2,655,958	補助件数 100件
59	商工		中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、(公財)いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基盤整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	2,117,535	産業振興センターによる融資実績(H24からの累計額) 147億円
60	商工		商工指導団体機能強化緊急支援事業費補助【経営支援課】	平成28年台風第10号により甚大な被害を受けた宮古市、久慈市及び岩泉町における商工業者の早期事業再開を支援するため、商工会議所・商工会が行う相談対応及び経営指導等に要する経費を補助する。	6,706	嘱託員(経営指導)の配置 4人(宮古、久慈、岩泉、商工連に各1人)
○市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築						
61	商工		被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した市町村における商業機能回復を図るため、専門家派遣やセミナー開催等により、商店街再構築・エリア価値向上及び共同店舗設置・運営を支援する。	483	商店街活動数(補助事業認定) 10団体 計画認定件数 8件 セミナー参加者数 30人
○企業誘致の推進						
62	商工		工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークいわたの開催等の企業誘致活動を展開する。	29,558	新規立地・増設件数 28件
63	商工		企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	1,617,125	新規立地・増設件数 28件
64	商工		企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	105,100	新規立地・増設件数 28件

◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表

施策項目5 その他中小企業者の自主的な努力を促進するために必要な環境整備

(「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名(H29)	区分	事業名	事業概要	決算額(千円)	実績
○水産加工業の復興支援						
(71)	商工	再	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(6,073)	企業等のビジネス支援件数 63件
(103)	商工	再	いわての県産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	食産業及び伝統工芸産業における一体的な情報発信等により、県産品の新商品開発及び販売拡大に取り組むとともに、伝統工芸産業における担い手育成を推進する。	(28,644)	展示販売会への参加事業者数 5者 取引成約率(平均) 75.2%
(104)	商工	再	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	食産業及び伝統工芸産業における一体的な情報発信等により、県産品の新商品開発及び販売拡大に取り組むとともに、伝統工芸産業における担い手育成を推進する。	(2,952)	展示販売会への参加事業者数 5者 受講者人数 53人 取引成約率(平均) 75.2%
(56)	商工	再	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う復旧・復興支援事業に要する経費を補助する。	(57,077)	専門家支援件数 279件
(15)	商工	再	県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	県外若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	(6,101)	U・Iターン希望登録者数 215人
(8)	商工(沿岸)	再	沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	生産現場へのカイゼン導入や作業の機械化、人材力の向上を進め、生産性の向上を図るとともに、若者女性等が活躍できる雇用環境の整備に向けた取組を進め、新たな人材確保を進める。	(19,300)	カイゼン導入者数 35者 経営伴走支援者数 32者
○廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進						
65	環境		循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施や、コーディネーターの配置等により、廃棄物の発生抑制等に向けた取組の支援を実施する。	146,125	県民一人1日当たりごみ排出量 ⑦933g 産業廃棄物の再生利用率 ⑦64.3%
19 事業					合計	90,599,015
(6) うち再掲事業数					再掲	(120,147)
13 実事業数					小計(再掲を除く)	90,478,868 千円

## ◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表

## 施策項目6 地域資源を活用した商品・役務の販売先の開拓、新たな地域資源の発掘等

(「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
○地域資源を生かした魅力的な観光地づくり						
(94)	商工	再	三陸地域資源活用観光振興事業費【観光課】	「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動を行う。	(8,544)	観光入込客数(延べ人数) 2,745.5万人回
(9)	商工	再	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進する。	(11,066)	沿岸12市町村の観光入込客数(延べ人数) 554.7万人回
66	商工 (盛岡)		盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	13,455	観光入込客数(県央、延べ人数) 939.6万人回
67	商工 (県南)		世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費【県南広域振興局経営企画部】	世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図るとともに、より具体性のある情報発信を行い、県南地域への周遊、滞在を促進させ、広域の周遊滞在型観光を推進する。	11,512	観光入込客数(県南、延べ人数) 1,136万人回
68	商工 (沿岸)		沿岸広域圏交流人口拡大事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	交流人口拡大のため、企業研修誘致や食と体験観光を組み合わせた誘客策、台湾からの誘客など新たな視点での取組を展開するとともに、観光事業者等の体制強化等を図る。	9,463	修学旅行誘致新規開拓数 2校 参加エージェンツ数 13社
69	商工 (県北)		北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域への誘客を図るため、八戸圏域等と連携した観光PRを実施するとともに、旅行会社への企画提案や観光客の受入調整等の総合的な窓口機能の設置など受入態勢の整備を実施する。	6,390	観光入込客数(県北、延べ人数) 282万人回
70	商工 (県北)		三陸観光復興支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動や、体験型観光・教育旅行の受入態勢の整備等を実施する。	25,199	観光入込客数(県北、延べ人数) 282万人回
○FCP等による総合協働体制の構築						
71	商工		いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	6,073	企業等のビジネス支援件数 63件
(38)	商工	再	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	農商工連携の取組を推進するため、(公財)いわて産業振興センターに委託を行い、推進員1名を雇用し農商工連携案件のフォローアップを行う。	(3,165)	推進員による企業等の支援件数 28件 セミナー参加者数 403人
○地域資源を活用した新たな価値創造						
(39)	政策	再	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	新・科学技術による地域イノベーション指針に掲げる7つの「重点的に推進する技術分野」を基本としながら、産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値創造や次世代の科学技術を担う人材の育成を推進し、科学技術によるイノベーションの創出する。また、次世代産業として有望な研究シーズを発掘し、実用化まで一貫した支援を行う。	(64,360)	地域イノベーション創出研究開発支援(7重点技術分野支援枠)応募件数 9件

◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表  
**施策項目6 地域資源を活用した商品・役務の販売先の開拓、新たな地域資源の発掘等**

(「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
<b>○再生可能エネルギーの導入促進</b>						
72	環境		再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。	36,266	二酸化炭素削減量 624t
73	環境		再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。	1,268,826	融資件数 30件
<b>○地域のバイオマスの総合的な利活用の促進</b>						
74	農水		木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。	389	チップ利用量(年間) 178,498t ペレット利用量(年間) 5,551t
75	農水		里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	小型木質バイオマス発電施設の導入可能性調査を行い、更なる木質バイオマスエネルギー利用を促進する。	649	チップ利用量(年間) 178,498t
<b>○県産農林水産物の高付加価値化の推進</b>						
76	農水		いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化し、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク形成を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	8,112	総合化事業計画の認定 件数(累計) 51件
77	農水		高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費【水産振興課】	水産物の漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーンの構築を支援する。	11,129	衛生管理基準適合市場 数 7市場
78	農水		いわて農林水産物フロンティア開拓事業費【流通課】	県産農林水産物の販路拡大を図るため、県産品のブランド化や6次産業化を促進し、国内外でのプロモーション活動を強化する。	69,018	6次産業化による販売 額 299億円 農林水産物・食品の輸 出額 22億円
<b>○地域特性や環境に配慮した住宅の普及促進</b>						
79	県土		いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	地域性に配慮した「岩手型住宅」の建設を支援する。	15,434	岩手型住宅の趣旨に賛 同する事業者数 71社
18 事業					合計	1,569,050
(4) うち再掲事業数					再掲	(87,135)
14 実事業数					小計(再掲を除く)	1,481,915 千円

◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表  
 施策項目7 創業、円滑な事業承継の支援

(「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
○創業、円滑な事業承継の支援						
80	商工		いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	1,209,719	県内金融機関による融資額 474百万円
(22)	商工	再	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,330,038)	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業 10,730企業
(23)	商工	再	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(107,259)	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数 283組合
(24)	商工	再	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(22,490)	受注企業訪問企業数 328企業
(1)	商工	再	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援する。また、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図ることで、持続可能な企業を育成する。	(12,762)	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数 24件
81	復興		さんりくチャレンジ推進事業費【産業再生課】	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等の支援を実施する。	66,948	起業、第二創業、新事業進出及びフォローアップ数 41件
6 事業					合計	2,749,216
(4) うち再掲事業数					再掲	(1,472,549)
2 実事業数					小計(再掲を除く)	1,276,667 千円

◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表  
 施策項目 8 小規模企業者への支援

(「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
○産業支援機関による伴走型支援の推進						
(22)	商工	再	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,330,038)	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業 10,730企業
(23)	商工	再	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(107,259)	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数 283組合
(24)	商工	再	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(22,490)	受注企業訪問企業数 328企業
○県産品の販売拡大に向けた支援						
82	商工		物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	本県産業貿易の振興と県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担する。	7,915	協会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数 43者
(96)	商工	再	希望郷いわて国体・希望郷いわて大会観光キャンペーン事業費【観光課】	希望郷いわて国体・希望郷いわて大会で本県を訪れる方々に本県の魅力を発信し、長期滞在とリピーターとなる岩手ファンの拡大を促進する。	(44,864)	観光入込客数(延べ人数) 2,745.5万人回
5 事業					合計	1,512,566
(4) うち再掲事業数					再掲	(1,504,651)
1 実事業数					小計(再掲を除く)	7,915 千円

◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表  
 施策項目9 雇用環境の整備に対する支援等

(「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
<b>○安定雇用の拡充</b>						
83	商工		緊急雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	離職を余儀なくされた失業者に対し、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助する。	626,165	雇用創出数 235人
84	商工		事業復興型雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が被災求職者を雇用する場合に、雇入れに係る費用を助成する。	4,195,068	雇用創出数 105人
<b>○離職者等への就業支援</b>						
85	商工		就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【雇用対策・労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	355,090	訓練受講者数 1,298人
86	商工		チャレンジ就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	12,214	訓練修了者の就職率 65.5%
87	商工		公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。	9,174	シルバー人材センターの会員数 6,944人
<b>○企業における雇用・労働環境整備の促進</b>						
(14)	商工	再	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	県内各地域に就業支援員を配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応する。	74,694	企業訪問件数 2,550件 学校訪問件数 2,354件
88	商工		いわて働き方改革等推進事業費【雇用対策・労働室】	長時間労働の抑制などの「働き方改革」を推進するとともに、正規雇用の拡大等を図るため、優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及・啓発等を行う。	24,949	セミナー参加者数 65人 働き方改革アドバイザー派遣企業数 13社
<b>○女性の活躍支援</b>						
89	環境		いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	20,031	ワークライフバランス啓発講座受講者数 432人 男女共同参画センターと地域団体との交流事業実施回数(累計) 22回
90	環境		いわて女性活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	女性が活躍できる社会の形成のため、女性自身の活躍支援、周囲の理解と協力の促進、普及啓発を実施する。	6,016	ロールモデル提供事業参加者数 119人 女性活躍のための経営者研修出席者数 404人
<b>○子育て家庭への支援</b>						
91	保福		子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	901	子育て応援の店協賛店舗数 1,766店舗 子育てにやさしい企業認証企業数 40社
10 事業					合計	5,324,302
(1) うち再掲事業数					再掲	(74,694)
9 実事業数					小計(再掲を除く)	5,249,608 千円



◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表  
**施策項目10 消費の促進等**

(「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
○効果的な情報発信と誘客活動						
92	商工		みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。	1,106	コンベンション等誘致件数 4件
93	商工		北東北広域観光推進事業費【観光課】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	5,493	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設) 12.5万人泊
94	商工		三陸地域資源活用観光振興事業費【観光課】	「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動を行う。	8,544	観光入込客数(延べ人数) 2,745.5万人回
95	商工		いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	28,546	観光入込客数(延べ人数) 2,745.5万人回 観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設) 249.6万人泊
96	商工		希望郷いわて国体・希望郷いわて大会観光キャンペーン事業費【観光課】	希望郷いわて国体・希望郷いわて大会で本県を訪れる方々に本県の魅力を発信し、長期滞在とリピーターとなる岩手ファンの拡大を促進する。	44,864	観光入込客数(延べ人数) 2,745.5万人回
(10)	商工	再	観光事業推進費負担金【観光課】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(27,997)	観光ホームページアクセス件数 256万件 観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設) 249.6万人泊
(69)	商工 (県北)	再	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域への誘客を図るため、八戸圏域等と連携した観光PRを実施するとともに、旅行会社への企画提案や観光客の受入調整等の総合的な窓口機能の設置など受入態勢の整備を実施する。	(6,390)	観光入込客数(県北、延べ人数) 282万人回
(70)	商工 (県北)	再	三陸観光復興支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動や、体験型観光・教育旅行の受入態勢の整備等を実施する。	(25,199)	観光入込客数(県北、延べ人数) 282万人回
(67)	商工 (県南)	再	世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費【県南広域振興局経営企画部】	世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図るとともに、より具体性のある情報発信を行い、県南地域への周遊、潜在を促進させ、広域の周遊滞在型観光を推進する。	(11,512)	観光客入込数(県南、延べ人数) 1,136万人回
97	政策		いわてまるごとプロモーション推進事業費【地域振興室】	「黄金の國、いわて。」をコンセプトとして、県産品や観光等、本県の魅力を対外的にまるごと売り込むプロモーション活動を展開する。	29,858	観光入込客数(延べ人数) 2,745.5万人回 いわて花巻空港国内線の年間提供座席数 552千席 県産品展示販売会への参加事業者数 5者 6次産業化による販売額 -

◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表  
**施策項目10 消費の促進等**

(「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
<b>○国際観光の振興</b>						
98	商工		いわて台湾国際観光交流推進事業費【観光課】	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客と交流を促進する。	65,996	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設) 12.5万人泊
99	商工		いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	307,866	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設) 12.5万人泊
100	商工		国際観光推進事業費【観光課】	アジア等の主要市場に対して、認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を行う。	1,872	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設) 12.5万人泊
101	商工		東北観光推進事業費【観光課】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	15,448	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設) 12.5万人泊
102	商工		北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出展、観光案内業務等を行う。	10,385	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設) 12.5万人泊
(93)	商工	再	北東北広域観光推進事業費【観光課】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(5,493)	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設) 12.5万人泊
<b>○地場産業事業者の新規需要開拓への支援</b>						
103	商工		いわての県産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	食産業及び伝統工芸産業における一体的な情報発信等により、県産品の新商品開発及び販売拡大に取り組むとともに、伝統工芸産業における担い手育成を推進する。	28,644	展示販売会への参加事業者数 5者 受講者人数 53人 取引成約率(平均) 75.2%
104	商工		いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	食産業及び伝統工芸産業における一体的な情報発信等により、県産品の新商品開発及び販売拡大に取り組むとともに、伝統工芸産業における担い手育成を推進する。	2,952	展示販売会への参加事業者数 5者 受講者人数 53人 取引成約率(平均) 75.2%
105	商工 (県北)		北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、縫製の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物を活用した新商品の開発等の取組への支援を実施する。	13,183	新規コーディネート件数 64件
<b>○事業者の海外ビジネス展開への支援</b>						
106	商工		大連経済事務所管理運営費負担金【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	37,732	海外事務所利用件数(累計) 602件
107	商工		雲南省交流・連携推進事業費【産業経済交流課】	連携協定を締結した雲南省との幅広い交流を促進するため、南アジア博覧会への出展や相互の訪問団交流を実施する。	9,027	交流連携団体・企業件数 22件

◆平成28年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表  
 施策項目10 消費の促進等

(「区分」欄の「再」は再掲事業を指す)

番号	部局名 (H29)	区分	事業名	事業概要	決算額 (千円)	実績
○いわてからの輸出の拡大						
108	商工		国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、イオンタイアップフェア等を実施する。	8,843	本事業による支援企業数 62件
109	商工		東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	日本酒・菓子等加工食品、南部鉄瓶等工芸品を輸出重点製品と位置付け、成長著しい中国本土をはじめとした東アジア市場での販路拡大を集中的に支援することにより、当該製品の販売促進及びブランド化を図る。また、これら重点産品を牽引役として、県産品全般の東アジア市場における認知度向上、ひいてはブランド化の促進を目指す。	9,194	中国向け重点産品輸出額 128百万円
110	商工		欧州県産品プロモーション推進事業費【産業経済交流課】	ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施する。	24,870	旅行博等来場者数 27,000人
(78)	農水	再	いわて農林水産物フロンティア開拓事業費【流通課】	県産農林水産物の販路拡大を図るため、県産品のブランド化や6次産業化を促進し、国内外でのプロモーション活動を強化する。	(69,018)	6次産業化による販売額 299億円 農林水産物・食品の輸出額 22億円
○食品に関する信頼の向上と県民理解の増進						
111	環境		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	2,642	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数 500人 食品表示法違反による改善命令件数 0件 と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率 100%
112	環境		食の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	食品関係営業施設に対し、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法の普及に努めるとともに、自主回収報告制度や管理運営基準の遵守について普及啓発を実施する。	764	HACCP導入型基準を取り入れたHACCP責任者養成講習会の受講者数 50人
113	環境		食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。	4,097	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合 100%
28 事業					合計	807,535
(6) うち再掲事業数					再掲	(145,609)
22 実事業数					小計(再掲を除く)	661,926 千円